

This paper explained Complex apartment design works in incubula of the Japan Housing Corporation .As the public organization, Japan Housing Corporation which established in 1955 build about 700000 houses for residences until now. It specially paid attention to the apartment complex design works , and tried the consideration of the design works from the listening comprehension to the engineers who concerned with the complex apartment design, and the design materials in those days. It was also examined about other design works which influenced apartment complex design works .especially British new town construction contributed to the development of the various techniques of the Japanese apartment complex design greatly.

序章

0- 1 研究目的

本論文の研究目的は4つに分類される。

- ・日本住宅公団に至る一連の公共住宅建設活動の総括
- ・住宅公団団地系による設計活動を明らかにする
- ・団地設計を通じて培われた設計技術を明らかにする
- ・団地設計者の設計思潮を考察する

日本住宅公団黎明期における団地設計活動を、その背景にある住宅政策や具体的な設計活動の変遷、設計者による計画設計過程から追っていく。

特に、日本住宅公団東京支所建築課に設けられた団地系の職能を手がかりに団地設計活動を考察すること、団地空間に試みられた設計行為から公団黎明期における団地設計活動を論じることが本研究の主題となる。

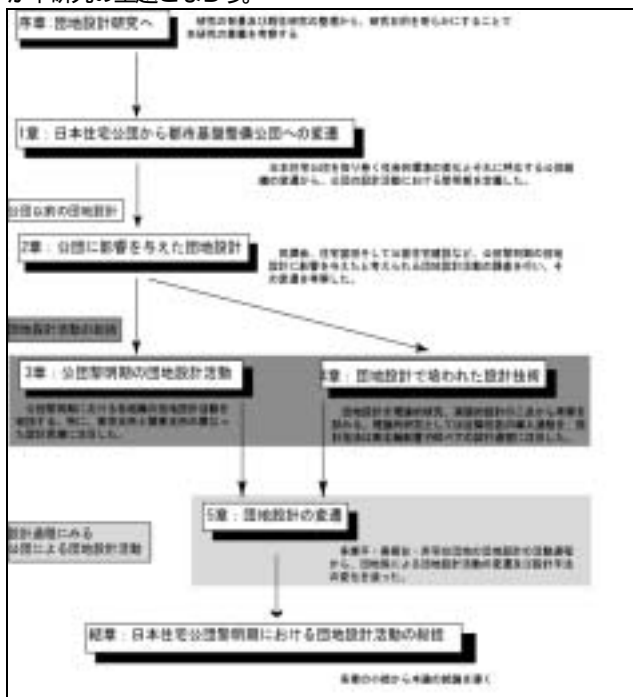


図1-1 本論文の流れ

1章：日本住宅公団から都市公団への変遷

昭和30年未曾有の住宅供給不足と住宅環境向上に対する国民の期待が高まる中で、日本住宅公団は誕生した。

1-1 都市基盤整備公団の組織変遷

本論文中における「公団」は特筆なき場合、日本住宅公団を指す。日本住宅公団は昭和56年に宅地開発公団と統合され、住宅都市整備公団へ。平成11年には分譲住宅からの撤退を受けて住宅都市整備公団は解散、都市基盤整備公団が設立された。なお、平成16年7月には地域公団の地方都市開発整備部門との統合によって都市再生機構となる予定である。

1-2 日本住宅公団発足時における住宅政策

昭和20年の太平洋戦争敗戦期時、日本には420万戸の住宅が不足していた。しかし昭和21年戦争協力団体として住宅営団は解体され、日本の住宅政策はきわめて貧困な状況下に置かれることとなった。

1-3 日本住宅公団の時代区分

公団内部の組織変遷、住宅政策の変化などから公団の時代区分を試みた。時代区分は「黎明期」、「発展期」、「転換期」の三種によって表現した。

1-3-1 日本住宅公団黎明期

住宅公団設立当初は、建築部設計課内に土木と建築の技術者双方が所属していた。宅地部とは組織こそ別であったが、双方の意見が反映された一体的設計を行っていた。

だが昭和38年の首都圏宅地開発本部の設立によって、大規模団地設計は土木設計と配置設計が分離。東京支所設計課団地系のチーフであった津端修一は昭和35年に高蔵寺へと赴き、同メンバーの野々村宗逸は昭和38年に首都圏宅地開発本部へ異動、団地系は一つの時代を終える。

1-3-2 日本住宅公団発展期

津端、野々村がいなくなった後、大規模団地はニュータウン計画へと変貌を遂げる。英国のハーロー、フックなどを模範として、草加松原団地などで培った近隣住区の実践的設計は大規模団地やニュータウンへと応用された。一方で、団地設計の主体は宅地部へと移っていく。だが、団地系は量的要求の中で金杉台団地、百草団地など郊外に優れた設計の団地を発表していく。

1-3-3 日本公団転換期

昭和51年に会計検査院によって大量空家が発覚。量的供給を強めたマスハウジングによる高層大量供給による弊害が露見した。発展期には大島六丁目・豊島5丁目・高島平団地など高層大型団地も供給されたが、配置計画としてはオープンスペースが減少するなどの弊害も少なくなかった。

1-4 小結

以上の点から、団地系が主体的に設計活動に従事していた公団初期を「団地黎明期」、大規模団地で培った技術をニュータウン開発へと飛躍させた時期を公団発展期、量的要求によってマスハウジング建設が増加する一方で、大量の空き家が発生したことで、標準設計による汎用性から新しい設計思潮を模索する時期を「公団転換期」とした。

2章：日本住宅公団に影響を与えた活動

2-1 公益団体による住宅地建設

大正大震災復興義援金によって設立された同潤会は市街地住宅、普通住宅の建設に尽力する。普通住宅の設計については、非常に高いレベルの住宅地設計が試みられていたことは先行研究より解明されている。一方、昭和16年に設立された住宅営団は、西山卯三、市浦建を中心とした住宅技術者による研究から、冬季日照6時間を可能とする隣棟間隔、防空都市の研究などから理論的な配置計画を模索したが、戦時体制下による資材不足から実

実践的な建設行為は次第に狭められていく。14 万戸の建設実績をもって昭和 21 年に解散。

## 2-2 戦後における公営住宅団地建設

### 2-2-1 建設省による配置計画

建設省建築局によって昭和 24 年に発表された「一団地住宅計画」は配置計画に対してデザイン要素が不可欠だとし、以下のよう論じている。

「(配置計画は)それを実施する際のデザインの技能に帰する。建築家は配置計画に不慣れであるが、よろしくこの方面にも習練して、立派な住宅環境をつくることに努めねばならない。」<sup>1)</sup>

また、同省住宅局が昭和 25 年に発表した「配置計画の技法」は公営団地を担当する地方自治体の設計者に利用された実践書であった。執筆には後の公団賃貸住宅課長尚明、建設技官下河辺淳、日笠端がいた。このなかでも平行配置による画一的な配置計画に対し一石を投じている。

「住宅団地の配置計画は、住宅、割地、街区、道路、給排水、給電等の設備、幼児遊場の共同施設等を合理的かつ良好な環境を作り出すように総合的に配置するのであって、全くデザインである」<sup>2)</sup>

これらから、配置計画とデザインの関係性は、昭和 20 年代の建設省に萌芽をみることができる。

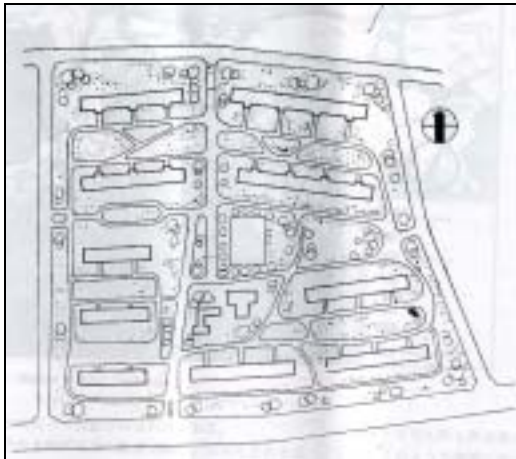


図 2-1 建設省による設計例(住棟が微妙にずれている)

### 2-2-2 大阪市営団地：古市中団地



図 2-2 古市中団地配置図(久米事務所による設計)

古市中団地は、平行配置を基本としながら、ほぼすべての住棟が互いに微妙にずらせて角度を持った配置をしている。隣棟間隔の距離はすべて異なり、オープンスペースには特徴づけがなされている。中庭を囲むことで住棟をグルーピングし、空間的にコミュニティ形成を行なうことを意図している。扇町一郎が雑誌『国際建築』にて、古市中団地を以下のように賞賛している。

「公団が出来てからも千里山、志賀、桐ヶ丘団地等と相次いで問題作を生み出した久米事務所の力量と団地設計への研鑽は高く評価されなければならない。(中略)最も有機的なレイアウト技法

を採用し最も成功したのは、やはり古市団地なのである。」<sup>3)</sup>

### 2-2-3 東京都営団地：桐ヶ丘文化住宅団地



図 2-3 桐ヶ丘配置図(左上が久米、右下が市浦による設計)

桐ヶ丘団地は約 50ha の敷地を持つ。昭和 31 年に設計図が完成していたが、建設には約 20 年を要した。

団地設計は久米建築事務所と市浦建築事務所の両者が担当。久米事務所は計画対象敷地の北半分を、市浦建築事務所は南半分を担当した。久米事務所の設計担当は是枝、市浦建築事務所は富安秀雄。久米事務所は、ポイントハウスや NS ペア、曲線主幹道路などによる景観重視の配置設計、市浦は小公園の段階的構成、南面配置。両者の設計思想が如実に現れている。

### 2-3 海外のニュータウン開発



図 2-4 Harlow の近隣住区(道路設計から造園計画まで克明に描かれている)

本所設計課長の本城和彦は雑誌『住宅』に海外団地事例の調査報告を連載している。これは、公団総裁がベルリンインテルバウ展に参加する際に彼が逡巡した記録を掲載したものであった。

また、本所設計課の冷牟田純二は団地設計における設計技術の蓄積が日本には無いことを指摘している。

「決して団地設計は思いつきで設計されているわけではない。だが、我々が現在設計基準というかたちで団地設計に取り組んでいる武器はというと(中略)4 時間日照の隣棟間隔と、仮想的なコミュニティ形態としての隣保区、近隣分区分、近隣住区という段階的構成をもつコミュニティシステムだけなのである。」<sup>4)</sup>

また近隣住区理論に対しても

「近隣住区システムは概念的には理解されても、detail を伴はない原則論であるように実際の日本の都市生活の内では、全く役に立たないということなのである。」<sup>5)</sup>

と批判した。そして冷牟田は、理論と実践を結び新しい設計手法として Harlow における具体的なマスタープランに着目した。

「まず、各部分に十分な機能化が与えられると、建物群の相互の関係、それが都市デザイン civic design なのである。マスタープランは美しい civic design を可能とするばかりではなく、その達成の方法を示さねばならない。Civic design では建物と建物の間の space がそれにあたるのである。」<sup>6)</sup>

冷牟田にとって Harlow は団地設計における理想像であった。

## 2-4 大学研究室による研究活動

公団黎明期には委託研究という形で、大学研究室が委託研究を行なうことがあった。京都大学西山研究室は昭和31年に、香里団地の設計を公団に対して提案している。だが、実施案と提案された内容は大きく異なる結果となった。

この点について西山卯三は計画立案における、設計者と事業の意思統一が重要であるとした。

「我々はむしろ我々の画いた設計図そのままに実際の開発が行なわれるとは思っていなかった。しかし調査研究と計画立案の過程で到達したいろいろの重要な見解があったわけだ。その重要さに応じた計画意相の伝達ということは、上記の制約で十分に行なわれなかった。そのため、我々がこれは重要だと考えていたことで全く無視されてしまったことも数多くてきた。」<sup>7)</sup>



図2-4 西山研による香里団地設計案

## 2-5 小結

公団黎明期における団地設計に大きな影響を及ぼしたのは、大きく分けて4点に集約される。

同潤会や住宅営団のような公益団体、久米事務所や市浦コンサルタンツなど民間設計会社による公営住宅設計、ハーローを始めとする欧州ニュータウン建設、そして大学研究室による団地設計に対する提案である。

住宅営団などに代表される理論的研究は日照確保を目的とした平行配置重視、コミュニティ圏域をオープンスペースや施設配置に適用した近隣住区の実践的展開、民間設計会社による住空間の設計はポイントハウス・テラスハウス・板状住棟による配置設計、ランドマークとしての給水塔設計、ロングピスタ、住棟を少しずつすることによる空間の分割などこまやかな配置設計の手法として発展した。

一方、大学研究室による設計活動は実践された空間との間に隔たりがあることを露呈する結果となった。

## 3章：公団黎明期の団地設計活動

3章では、公団黎明期における団地設計活動を組織ごとに論じる。本所設計課は標準設計の住棟を設計、配置設計は支所に委ねられていた。なお、公団発足当時支所は東京支所、名古屋支所、大阪支所、福岡支所の計4つである。昭和32年4月には関東支所が設置され、関東圏には支所が二つ存在することとなった。本章では「本所」、「関東支所」、「東京支所」の3支所の設計活動、及び支所間の設計活動の交流拠点として発足した、団地設計会議に着目した。

### 3-1 本所による設計活動

本所では標準設計となる住棟の設計を行っていた。課長は本城和彦である。標準設計に関しては、昭和26年東大吉武教授による51-C型DKプランが公営住宅の標準設計に採用された。公団はこのDKプランを採用し、特殊設計の志賀型、野毛山型を含め、34種の標準設計を完成させた。この中にはポイントハ

ウス(スター型)が5種、テラスハウスタイプが8種ある。ただし、テラスハウスは量的要求の中で1960年には建設が終了し、ポイントハウスもスター型からボックス型へとコストの問題から変更された。一方で、支所独自による住棟設計も行なわれていた。

### 3-2 関東支所による設計活動

関東支所は、神奈川県・埼玉県を中心として団地の設計を行なった。近隣住区による段階的構成を基調とした団地設計を行なった。これは当時、関東支所設計課のリーダーであった杉浦進(建設省営繕出身)が近隣住区の理論派であったからとも言われる。また本所からの量的要求に対し、東京支所に較べると柔軟に対応したといわれた。

関東支所は東京支所と異なり、「共同設計論」に基づく団地設計を行なった。これは公団黎明期に東大吉武研究室で行なわれていたLV(le vendredi:フランス語で金曜日の意)研究会の影響があったと杉浦は述べている。LV研究会では吉武教授のほか、内田祥哉、鈴木成文らが主体的に活動していた。また、公団のほかに電信電話会社の営繕や市浦コンサルタンツの富安秀雄も参加していた。共同設計のあり方について杉浦は以下のような評価を与えている。

「共同設計論に関しては、内田先生が唱えていた。紙にトレペを広げてアイデアをまとめていく。決めたことは戻らない、というのが鉄則だった。当時は設計手法自体をどうすべきか、それを試行錯誤していたのだろう。どういシステムが団地設計に向くのかを考えていた。(中略)共同設計については、意見の集約に時間がかかる、そつがない設計になりがちなどのデメリットもあったがお互いの意見交換の中で、設計手法が向上できたのでは思っている。」<sup>8)</sup>

団地設計に用いる設計技法を追求した公団黎明期には互いの意見交換が、新たな団地設計を生んだのではないかと、杉浦は述べている。

### 3-3 東京支所設計課団地係による設計活動

昭和35年に、それまで設計1-3の3チーム構成で地域ごとに団地設計を行っていた設計課は、職能ごとのチームへと分割される。そのなかで団地設計を主導したのが「団地係」であった。

団地係は配置設計を担当するが、建物係や造園係などの設計を調整する役割も担っていた。建築職であったが土木的知識をも必要とした。

当時の東京支所の団地係は、チーフデザイナー方式をとっていた。津端が主体的に団地設計を行ない、他の設計者がそのサポートや詳細設計を行っていたとされている。だが団地設計規模の大型化に伴って、昭和35年頃から協議式による設計方式へと移行した。また常盤平団地では、設計者が各自の団地設計区域を決定した上で団地設計を進めた。

このように団地係は団地設計の規模拡大によって、設計手法を変化させてきたと考えられる。

### 3-4 団地設計担当者会議

昭和30年から、本城和彦の尽力によって設計担当者会議がおこなわれることとなった。津端によれば

「本城さんの尽力で、団地会議を昭和30年から開いてくれた。関東の杉浦、関西の青樹らが参加した。団地設計のノウハウはかなり流れていたようだ。」<sup>9)</sup>

とコメントしている。本会議については、昭和40年代に最盛期を迎えたが、昭和48年以降は開催されていない。団地設計担当者会議には、若手の団地設計者が参加し各支所の設計事例を説明するほか、粘土ごとに異なったテーマによるディスカッションが行なわれていた。

### 3-5 小結

本章では、公団黎明期における設計活動を概観した。団地係は建築・土木・造園技術者の案を調整しながら、配置設計を行っていた。また、設計1-3課による個人設計から、団地係による組織設計への以降が計られたのもこの頃からだった。団地係の職能は道路計画からランドスケープ、そして住棟プランを統率していく広範なものであった。また、当時関東支所と東京支所における団地設計手法が異なっていたのも特徴的である。東京支所は津端を中心とするチーフデザイン方式、一方で関東支所は共同設計方式をとっていた。この違いは、団地設計の設計思潮にも大きく影響を与えた。東京支所は地形や与条件による造形的・幾何学的な設計を好むようになり、関東支所は施設配置や動線予測などから理論的に団地像を模索するようになる。

## 4章：団地設計で培われた設計技術

### 4-1 団地設計要領の変遷

昭和30年の公団発足当時、公団には団地設計に対するマニュアルは存在せず、建設省による配置計画の技法が唯一のテキストであった。同年9月に「団地計画設計標準」が本所主導でまとめられたが、これは団地設計者に対し守るべき最低限のルールを述べたもので、設計ツールとしての効用はなかった。なお、団地設計要領はその後、第7次案が昭和36年に提言されたものの、(案)から正式に設計要領となったのは昭和51年10月のことであった。

### 4-2 近隣住区・グルーピングの段階的構成

近隣住区に関しては昭和30年の団地設計要領(第一次案)のなかで、団地の規模に応じて隣保区、近隣分区、近隣住区の戸数を示している。これが第三次案以降、グルーピング・コミュニティ・クラスターという単位によって住区を構成することとしている。一方で阿佐ヶ谷団地では「コモン」と呼ばれる共有領域によって、住民間のコミュニティを育むとした。

### 4-3 標準設計による住棟設計



図3-3 標準設計よりスター型住棟 市浦建による設計。



図3-4 テラスハウス(多摩平)

標準設計は51C型住宅を元としてスターハウス、テラスハウス、階段室ジョイント型が設計された。だが、スターハウスに関しては東京支所設計課にいた前田尚美は以下のように述べている。

「スターハウスは残地を埋める程度にしる、と言われていたが、私(前田尚美)や津端さんとしては、同じものを並べるのではなく、集合住宅にはいろんな形があるということを示したかった。ただ難点は工事費が高かったという事かな」<sup>10)</sup>

配置設計からは要請の高かったスターハウスは次第に量的要求の中で姿を消していく。テラスハウスに関しては、1960年の高根台団地での採用が最後となった。

### 4-4 設計手法の多様化

#### NSペア

NSペアとは、南入り住棟と北入り住棟をペアで配置して、そ

のアクセス路をコミュニティスペースとして活用するものである。古市団地で実践されたNSペア配置をすべく南入り住棟を設計し、公団では昭和33年に武蔵野線、34年にはひばりが丘団地で設計された。NSペアについては、住棟設計からも否定的な意見があったが、東京支所設計課の守屋克己はNSペアについて以下のような意見を述べている。

「個人的にはNSペアは、北側が特に冬場など大変殺風景になるのでちょっと抵抗があった(中略)NSペアはコミュニティ形成には効果的かもしれないが、説明しきれないふわふわしたもので定量化できない」<sup>11)</sup>

このようにNSペアは設計者からも導入を再考することがあったと考えられる。



図3-5 NSペアの事例(古市中団地にて)

### 4-5 小結

団地設計技術は極めて試行的な部分があったことが、スターハウスやテラスハウス、NSペアの実践過程から分かる。また配置設計が求める住棟設計が、コスト面から必ずしも実行されていない点も重要である。このようなコスト・量的要求は、30年代後半になるにつれて強くなっていく。

つまり、公団団地における住棟設計の多様性は、発展していったというよりもむしろ合理性のなかで減少していったと見るべきである。それを巧みに補完したのが配置設計技法の発展であった。近隣住区思想からグルーピングへの実践。囲い込みや直行配置、道路線形の多様性によって、住棟そのものの単調さを補うものが生まれていった。

## 5章：団地設計の変遷

### 5-1 多摩平団地

多摩平団地は、昭和33年10月に完成した大型郊外団地の一つである。敷地面積は29万㎡、総世帯数が約2800世帯である。土地区画整理事業によって宅地部との協働が行なわれた。



図5-1 多摩平団地配置図

#### 5-1-1 宅地部主導の道路計画

宅地部から、引き継いだマスタープランに沿って、引き渡された公団用地の団地設計をはじめ。公団用地は、丘陵部の南半分が平坦だったため、教会と平地林の一部を残して欲しいという要望以外の注文はなかった。当時の宅地部長は渡邊孝夫。東京都の造園技師からの転職であった。渡邊は保全派の造園技師として最

低限度の造成計画と既存住民に配慮した保全樹木の選定を行なった上で、道路計画及びマスタープランの策定を行なった。

### 5-1-2 配置計画

外周の幹線道路沿いには、中層住棟を配置して「残して欲しい環境」を保全する一方で、この団地の住まいの個々の間から、野猿峠や力仏峠のロングビスタが楽しめるように、隣接する低層住棟の配置をしたという。

図5-2 を見れば明かだが、T字路を中心とした道路構成は、アイストップによって住宅地景観に変化をもたせることを意図していた。この道路は、主幹道路から三段階の構成をへてアプローチ路へとつながっている。近景から遠景まで、住宅地景観にこだわった配置計画がなされたといつて良いだろう。そこに津端が始めて団地設計を行なった青戸第一団地から一貫して見える「ロングビスタへのこだわり」を感じることができる。



図5-2 配置計画のエスキース(図中矢印は視方向を表す)

### 5-2 高根台団地



図5-3 高根台団地配置図(地形に沿った曲線道路が特徴)

#### 5-2-1 宅地部との協働

高根台団地は、多摩平団地での教訓を活かして、区画整理事業から宅地部と設計課が設計協議を行なう形となった。宅地部はおおまかな公団換地分を示したうえで、道路と土地利用と宅地造成に関する基本的な提言を求めた。設計課はS字型にカーブした基幹道路と、北側に公団住宅用地を計画して宅地造成量を最小限に抑えて、自然地形を生かした土地利用構想を提出した。

#### 5-2-2 配置計画

地形に応じた配置設計を考慮することとなった。台地上を従来の中層住棟で埋めると、周辺のポイント住棟が目立たなくなるため、密集した高密度の低層住棟(テラスハウス)を配置することになった。ポイント住棟、テラスハウス、板状住棟からなる配置計画を提案した。

#### 5-2-3 テラスハウスでの試み

標準設計によるテラスハウスは2階建て長屋テラスの一種類しか存在しなかった。特殊設計の可能性も探したが、結果的には標準設計を3つのテラスブロック団地に123棟、約650戸も使うことになった。同一型の2階建てテラスハウスをカスバのように密集させることで、閉鎖的な空間をつくりだしている。

テラスハウスは津端にとって多摩平、阿佐ヶ谷団地に続く三例目であり集大成であった。しかし、図5-4を描いたのは、野々村宗逸である。というのは高根台団地では、それまでの個人設計からチーフデザイン・協議設計方式へと移行したからである。津端は上位計画を担当し、各詳細計画は若手技術者に委ねられた。テラスハウスは津端の思い入れも強かったことから、エスキースは幾度も変更され、住棟配置はより複雑なものへと変貌、造園や広場の設計も併せて行なわれた。

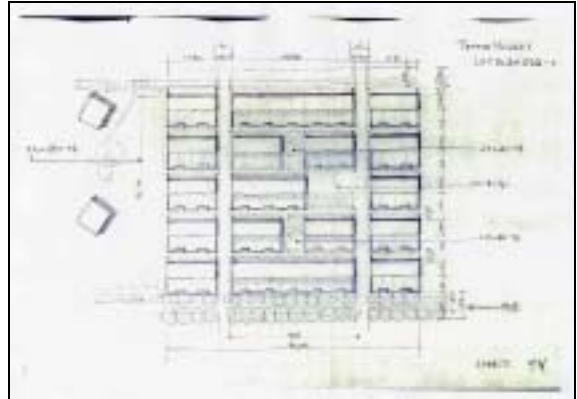


図5-4 テラスハウスのエスキース(野々村作成)

### 5-3 赤羽台団地

#### 5-3-1 陸軍被服廠の再開発

赤羽台団地設計は、旧陸軍被服廠跡地の道路区画を活かすことが至上命題であった。この道路は、北軸に対して45度触れて直交していたため、赤羽台団地は住棟が直交する配置計画を行なうことが義務づけられていた。

#### 5-3-2 高層直交配置の設計

配置設計は津端によって行なわれた。

スタディ過程を追っていくと、南側台地縁部を全面的に既存道路に沿って掘り下げプロムナードを作り、高層ポイントブロックを配置する箇所に違いが見られる。北側の囲い込みにもいくつかのパターンがあった。本設計は当初、赤羽駅前再開発事業が推進することを意図して造られている。そのため、駅前へとつながる図5-5右下エリアには駅前の賑わいを処理する方法を考慮する必要性があったと考えられる。ポイント高層棟によって、空間的な開放感を持たせることで街としての一体性を高める。一方で、良好な住環境を維持するために、喧騒を遮断することが求められた。図5-6をみると、北側には二分割された囲い込み住棟が位置し駅前方向と遮断するかたちで、長大な板状住棟が描かれているのが分かる。津端による赤羽台団地エスキースは現存するだけで、7種存在する。これらに一貫して見られるのは、団地と都市の一体性と、外部空間との遮断をどのように両立するかという相反する命題への挑戦であった。



図5-5 赤羽台団地配置図  
(北部は囲い込み・直交配置、南部はポイント住棟から構成)



図5-6 津端によるエスキース(北側の囲い込みは二つに分割)

#### 5-4 小結

津端修一・野々村宗逸氏によるエスキースファイルと、設計過程を論じた報告書「昭和30年代大規模住宅団地の設計に関するコメント」を主要文献として、昭和30年代の代表的な大規模団地の設計過程について論じた。本章から設計部が宅地部と連携を図る過程を読むことができた。多摩平団地では宅地部で渡邊孝夫氏による既存樹木を極力生かした道路計画の上に、眺望景の創出を意図した住棟配置が試みられた。だが、ここでは団地系はマスタープラン策定に対し、主体的にかかわることはなかった。

高根台団地では、公団黎明期の限られた標準設計ツールの中で、セミデタッチドハウスを台地上の低層住宅地志向し、また懸案であった宅地部との協働設計も試みられた。基盤整備から配置設計にいたる一連の団地設計に団地系が尽力した。

赤羽台団地では日陸軍被服廠の道路を生かすことが至上命題となったため、住棟配置が直交配置となるなど、当時の従来団地とは異なった配置となった。だが赤羽台団地は囲い込みと平行・直交配置そしてポイントハウスという、高層ながらも変化ある配置計画を行なった点が特徴的である。

その一方、次第に強まる量的要求のなかで美しい団地空間を創造しようとする技術者は、ニュータウン計画へと志向した。

### 結章: 日本住宅公団黎明期における団地設計活動の総括

#### 6-1 団地設計活動の総括

第2章から第5章で論じた各組織による団地設計及び研究活動から、団地設計には設計組織ごとの独創性が遺憾なく発揮されていたことがわかる。

古市中心地から始まる戦後日本の団地設計では、住宅営団や建設省による配置計画の技法を参考としながら、多彩な住棟設計をもって変化ある住宅地景観を創出した。公団による団地設計では、多くが地形や与条件をたくみに生かしたものであるが、試みられた設計技術は単調となりがちな住宅地景観に変化を与える効果を持った。また、フック、カムバーノールド、ハーローなど英国のニュータウン建設は規模・用途の混在性の相違があったものの、住戸周りの設計手法、近隣住区の実践的展開に影響を与えたと考えられる。

#### 6-2 団地設計技術の変遷

住宅営団以来の理論的・追求は近隣住区やグルーピングの導入という形で実践化された。近隣住区については、草加松原団地にて本格的に導入されていく。これらでは施設配置のあり方が模索された。一方多摩平団地では非卵形的機能による道路設計が試みられ、阿佐ヶ谷・多摩テラスハウス街区、高根台テラスハウス街区ではコモンと呼ばれるパブリックスペースが創出され、グルーピングと呼ばれる新しい活動圏域が提唱された。

NSペアに代表される団地設計技術には試行的側面が強く、実践の過程で変容されていった。その一方で、ポイント住棟やテラ

スハウスなど標準設計は、戸数主義の台頭から次第にその種類が減少していくこととなった。

#### 6-3 団地系という職能

昭和35年に団地系は公団黎明期において団地設計を主導した技術者集団である。その職能は土木・建築・造園の分野にまたがり、設計から調整まで幅広く団地設計に従事した。

団地設計は団地系が誕生するまで、個人の設計によるところが多かった。第5章から分かるように、昭和33年設計の多摩平団地では、配置計画に津端以外の設計者がかかわったという記述はみられなかった。

だが、昭和35年設計の赤羽台では津端による配置設計をもとに、住棟が設計された。高根台団地では、宅地部との協働も試みられるなど、団地系の職能は建築にとどまらず広範に係わることとなった。

また、東京支所と関東支所では団地系の設計手法が異なっていた。それは試みられた団地設計にも大きく影響を及ぼすこととなった。チーフデザイン方式と共同設計方式の構築、これらは公団黎明期が新しい団地設計手法を実践する中で、設計のあり方を模索した時期だと言えるのである。

#### 用語整理

本論における「団地設計」の定義について説明する。団地設計とは土地利用計画、道路設計から住棟の配置計画までいたる一連の設計活動を指すものである。それに対し、配置計画は住棟を敷地内にプランニングしていく作業を指し、必ずしも道路設計と一体化していないことが多い。

津端修一は公団黎明期を支えた団地設計者の一人である。彼は東大建築学科を卒業後、アントニン・レーモンドに師事した。昭和30年の公団発足と共に公団へ入社。多摩平・高根台団地をはじめとする多くの団地を設計した。昭和36年からは高蔵寺ニュータウン設計にたずさわることとなった。

野々村宗逸は、昭和34年に建設省から公団へ異動した技術者であった。晴海高層団地、高根台団地の団地設計を担当した。昭和38年に首都圏宅地開発本部へと異動。多摩ニュータウン開発に係わることとなった。

#### 引用文献

- 『都市計画一團地の住宅経営』、建設省都市局計画課建築系編、1949
- 『配置計画の技法』、建設省住宅局住宅建設系編、1950
- 藤野一郎、「住宅団地の造形・配置計画のシステムティックな研究を」、国際建築、VOL25、no10、1958 pp45-50
- 冷牟田純二、「住宅団地の空間の設計」、vol25、no10、1958、p63
- 冷牟田純二、「住宅団地の空間の設計」、vol25、no10、1958、p64
- 冷牟田純二、「住宅団地の空間の設計」、vol25、no10、1958、p65
- 国際建築、「香里団地の計画と建設」、vol26、no4、1959、p63
- 杉浦進氏へのヒアリング(2004/02/20実施)に基づく
- 津端修一氏へのヒアリング(2004/01/24実施)に基づく
- 住都公団東京支社改善業務部、「昭和30年代の設計思想」、住都公団、1998、p74
- 住都公団東京支社改善業務部、「昭和30年代の設計思想」、住都公団、1998、p63

#### 主要参考文献

- 日本住宅公団10年史、日本住宅公団、1965  
 日本住宅公団20年史、日本住宅公団、1975  
 住宅・都市整備公団史、都市基盤整備公団、2000  
 『創業時代』、日本住宅公団東京支所編、日本住宅公団、1985  
 『百万戸への道』、(株)住宅共栄編、住宅共栄、1981  
 市浦健、住宅営団の全貌、建築雑誌第704号、1943  
 大本圭野、「証言」日本の住宅政策、日本評論社、1991  
 亀井幸次郎、「集約的住宅地の計画」、住宅営団編、1943  
 冷牟田純二、「政策を支える住居理論の歴史」、国際建築、vol23、no11、1956  
 『都市計画一團地の住宅経営』、建設省都市局計画課建築系編、1949  
 『配置計画の技法』、建設省住宅局住宅建設系編、1950  
 藤野一郎、「住宅団地の造形・配置計画のシステムティックな研究を」、国際建築、VOL25、no10、1958 pp45-50  
 住宅、「大阪市営古市中住宅団地」、vol10、2001  
 冷牟田純二、「住宅団地の空間の設計」、vol25、no10、1958  
 京都大学西山研究室、「香里団地計画」、国際建築、vol24、no6、1957  
 住都公団東京支社改善業務部、「昭和30年代の設計思想」、住都公団、1998  
 野々村宗逸、「住宅団地設計の技法」、住宅、vol114、no6、1965  
 『団地計画設計基準』、日本住宅公団、1955  
 『野々村宗逸氏の高根台団地エスキースファイル』、個人蔵、2002  
 津端修一、「昭和30年代大規模住宅団地の設計に関するコメント」、個人蔵、1999  
 『公団黎明期の団地設計について(津端修一氏講義録)』、住宅都市整備公団千葉地或支社、1999  
 津端修一収蔵オリジナルエスキース資料